

# 中山町下水道事業経営戦略

計画期間：令和8年度～令和17年度

令和8年3月

山形県中山町



# 目 次

第 1 章 経営戦略策定の趣旨 .....	2
1 背景と目的 .....	2
2 経営戦略の位置付け .....	2
3 対象事業及び計画期間 .....	3
第 2 章 事業概要 .....	4
1 事業の現況 .....	4
民間活力の活用等 .....	7
2 経営比較分析 .....	7
第 3 章 将来の事業環境 .....	10
1 処理区域内人口の予測 .....	10
2 有収水量の予測 .....	11
3 使用料収入の見通し .....	11
4 施設の見通し .....	12
5 組織の見通し .....	12
第 4 章 経営の基本方針 .....	13
第 5 章 投資・財政計画（収支計画） .....	14
1 将来収支予測のための設定条件 .....	14
2 投資計画 .....	16
3 財政計画 .....	20
4 投資・財政計画（収支計画） .....	20
5 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組 .....	27
第 6 章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 .....	28
1 経費回収率の向上に向けたロードマップ .....	28
2 経営戦略の進捗管理 .....	30

# 第1章 経営戦略策定の趣旨

## 1 背景と目的

本町の下水道事業では、「経営戦略の策定推進について」（平成28年1月25日付総務省通知）に基づき、平成29年3月に公共下水道事業及び農業集落排水事業の経営戦略を策定・公表しました。

その後、「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（平成31年3月29日付総務省通知）及び、「「経営戦略」の改定推進について」（令和4年1月25日付総務省通知）により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後3年から5年内の経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本町では、令和6年4月より、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに地方公営企業法の一部を適用し、両事業の会計統合を行うとともに企業会計方式へと移行しました。

本町の下水道事業においては、今後人口減少及び節水意識の向上に伴う使用料収入の減少や物価高騰による維持管理費の増加など、厳しい経営環境となることが見込まれます。また、本町の経営戦略は、計画期間が令和8年度までとなっています。

このような状況の中で、将来にわたって健全で安定した経営を継続し、更なる経営基盤の強化を図るため、経営戦略の改定を行うものです。

## 2 経営戦略の位置付け

本町の下水道事業に関連する各種計画と経営戦略の位置付けは下図のとおりとします。

第6次中山町総合発展計画などの町全体の計画のもと、生活排水処理基本計画を上位計画として、今後の下水道事業に関する各種計画を実施していく上で必要となる経営計画として位置付けるものです。

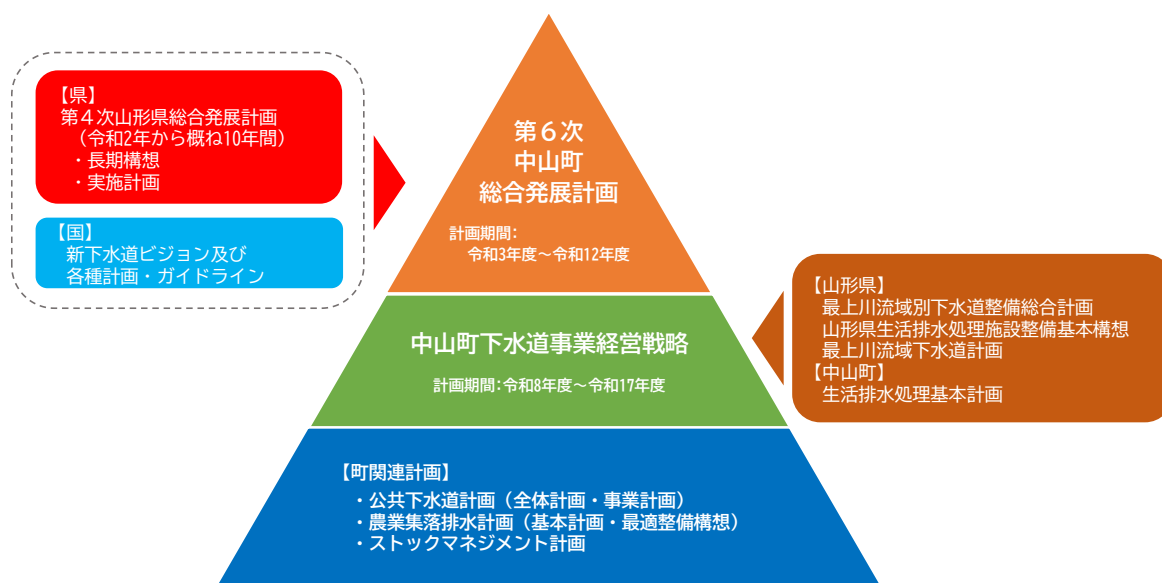


図 1.1 経営戦略の位置付け

### 3 対象事業及び計画期間

---

本経営戦略は、下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）を対象とします。  
本経営戦略の計画期間は、令和 8 年度～令和 17 年度（10 年間）とします。

## 第2章 事業概要

### 1 事業の現況

#### 1) 施設

本町の公共下水道事業は、上位計画である最上川流域下水道（山形処理区）計画に基づき、昭和53年に当初の基本計画が策定され、その後、昭和62年に基本計画の見直しを実施しました。

平成元年度には早急に下水道整備が要求される市街地の一部約90haについて事業認可を受けたのち、平成4年3月に一部供用開始しています。その後、平成7年度に面積約213ha（拡大123ha）、平成10年度に面積約283ha（拡大約70ha）、平成14年度に面積約283ha（基礎フレーム等の見直し）、平成17年度に面積約296ha（拡大約13ha）、平成27年度には農業集落排水事業2地区（岡地区及び土橋地区）の接続により面積362.5haに拡大を行い、令和2年度には最上川流域下水道の見直しに伴う基礎フレーム等の見直しを行い、計画目標年度を令和7年度として下水道事業を鋭意推進しています。

公共下水道事業の概要は次表のとおりです。

表 2.1 公共下水道の概要

項 目		全体計画	事業計画
計画目標年度		令和12年度	令和7年度
処理分区数		9	9
計画面積	(ha)	451.1	362.5
計画人口	(人)	9,290	8,680
供用開始年		平成4年3月30日	
処理区域内人口密度		25.9人/ha（令和6年度末現在）	
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	日平均	2,990	2,854
	日最大	3,584	3,420
	時間最大	5,429	5,112
流入水質 (mg/L)	BOD	210	210
	SS	166	166
汚濁負荷量 (kg/日)	BOD	628.8	599.5
	SS	495.4	472.6
中継ポンプ場		2箇所	2箇所

本町の農業集落排水事業は、昭和 60 年の岡地区の供用開始以降、順次整備を進め、岡地区、土橋地区、柳沢地区、金沢地区の 4 地区について汚水処理を実施してきました。その後、平成 30 年度に岡地区、令和元年度に土橋地区を公共下水道へ接続し、現在は 2 地区（柳沢地区、金沢地区）において事業を実施しています。

なお、これら 2 地区についても、広域化・共同化計画に基づき、公共下水道への接続が予定されています。

表 2.2 農業集落排水の概要

項 目		柳沢地区	金沢地区
施設名称		柳沢地区 農業集落排水施設	金沢地区 農業集落排水施設
計画面積	(ha)	52.8	36.1
計画人口	(人)	1,220	1,110
供用開始年		平成4年3月31日	平成7年3月31日
処理区域内人口密度		9.9人/ha（令和6年度末現在）	
処理方式	汚水処理	JARUS-I 型	JARUS-I 型
	汚泥処理	濃縮後、場外搬出	濃縮後、場外搬出
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	日平均	330.0	300.0
	日最大	952.8	864.0
	時間最大	952.8	864.0
流入水質 (mg/L)	BOD	200	200
	SS	200	200
放流水質 (mg/L)	BOD	20	20
	SS	50	50

## 2) 使用料

本町の下水道使用料は、公共下水道事業、農業集落排水事業それぞれ下表に示すとおりとなっています。

表 2.3 使用料体系

事業	使用料 (税別)	標準料金モデル (4人家族で算定)
公共下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本使用料：1,400 円 (基本排除汚水量：10 m<sup>3</sup>)</li> <li>・従量使用料 (1m<sup>3</sup>につき)</li> <li>11m<sup>3</sup>～30m<sup>3</sup>：165 円/m<sup>3</sup></li> <li>31m<sup>3</sup>～：175 円/m<sup>3</sup></li> </ul>	2ヵ月分：42 m <sup>3</sup> 7,070 円/月 (税込) ⇒ 1ヵ月換算 3,535 円/月 (税込)
農業集落排水事業	1月1世帯につき 1,810 円 世帯員 1人につき 429 円の合計額 (一般家庭用)	3,790 円/月 (税込)

### 3) 組織

下水道施設に係る事務は建設課において取り扱われており、建設等に係る事務を建設整備グループ、使用料の徴収や維持管理に関する事務を下水道グループが担当しています。

令和7年4月1日現在、下水道事業運営は下水道グループ3名により行われており、今後も同じ体制を継続していきます。

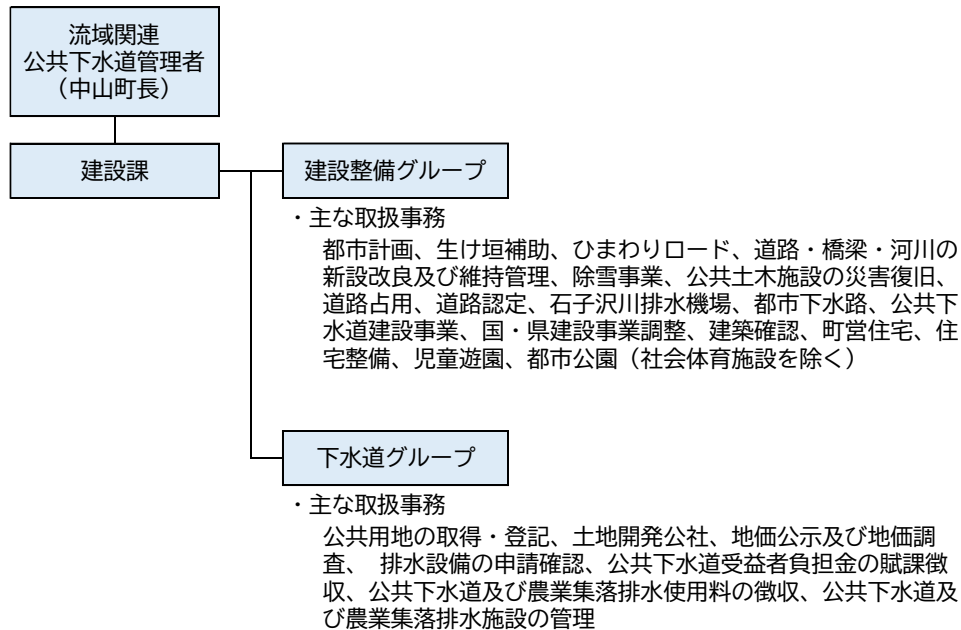


表 2.4 職員数

(単位：人)

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6
損益勘定所属職員	3	3	4	3	3	3
資本勘定所属職員	—	—	—	—	—	—
計	3	3	4	3	3	3

## 民間活力の活用等

---

### 1) 民間活用の状況

本町の公共下水道事業においては、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の保守点検業務等を民間業者に委託しています。また、下水道使用料徴収業務について、

指定管理者制度及びPPP・PFIについては、改定時点では実施していません。

ウォーターPPP事業については、当面は現在の委託形態を継続予定ですが、管路の老朽化や使用料収入の減少等の課題を踏まえ、今後検討を進めることとしています。

### 2) 資産活用の状況

下水熱等のエネルギー利用の予定はありません。

土地、施設等の利活用については、農業集落排水2地区の公共下水道事業への統合を行うことから、稼働を停止する処理場施設について、今後有効活用に関する検討を進めていきます。

## 2 経営比較分析

---

次表に、令和5年度における経営比較分析表を示します。

なお、本町では令和6年4月より地方公営企業法の一部を適用し、会計方式を企業会計方式へ変更しています。





## 第3章 将来の事業環境

### 1 処理区域内人口の予測

処理区域内人口及び水洗化人口は、本町の行政人口と同様、減少傾向にあります。

農業集落排水事業区域2地区については、令和12年度に柳沢地区、令和15年度に金沢地区を公共下水道事業へ統合予定となっています。

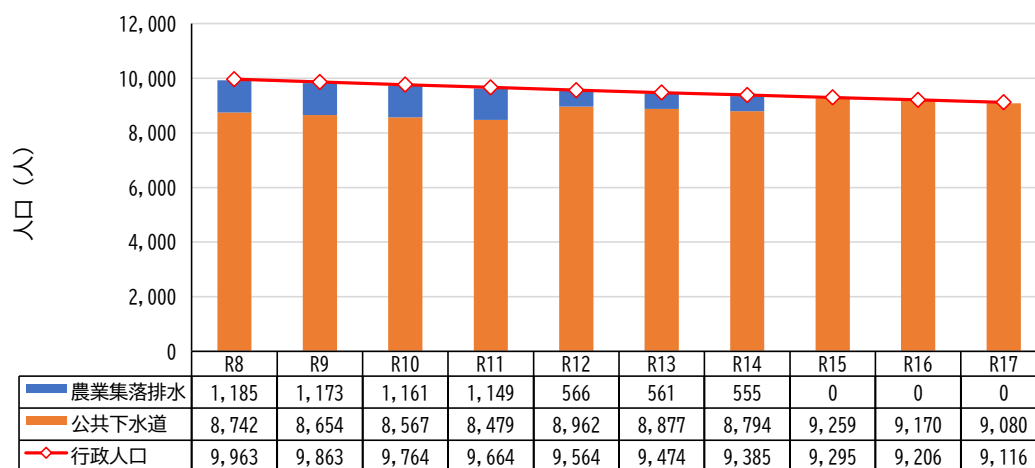


図 3.1 処理区域内人口

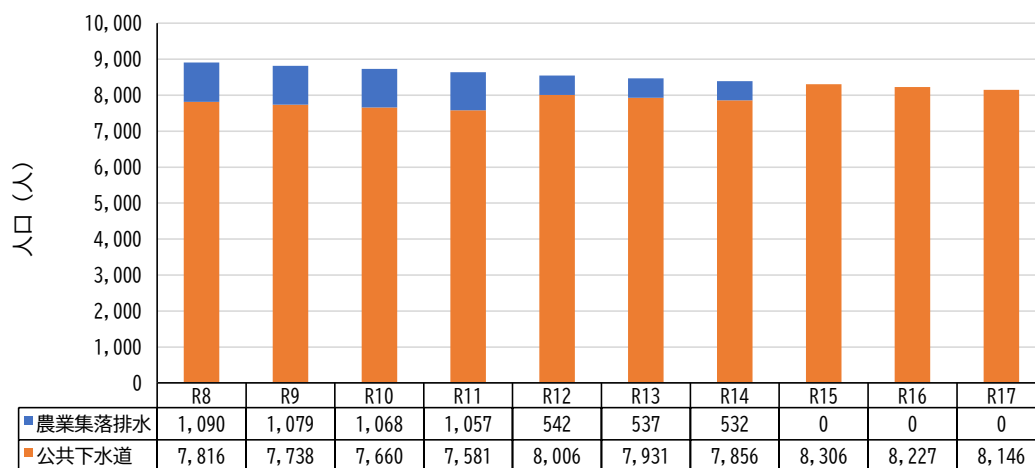


図 3.2 水洗化人口

## 2 有収水量の予測

処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、有収水量は減少傾向となっています。

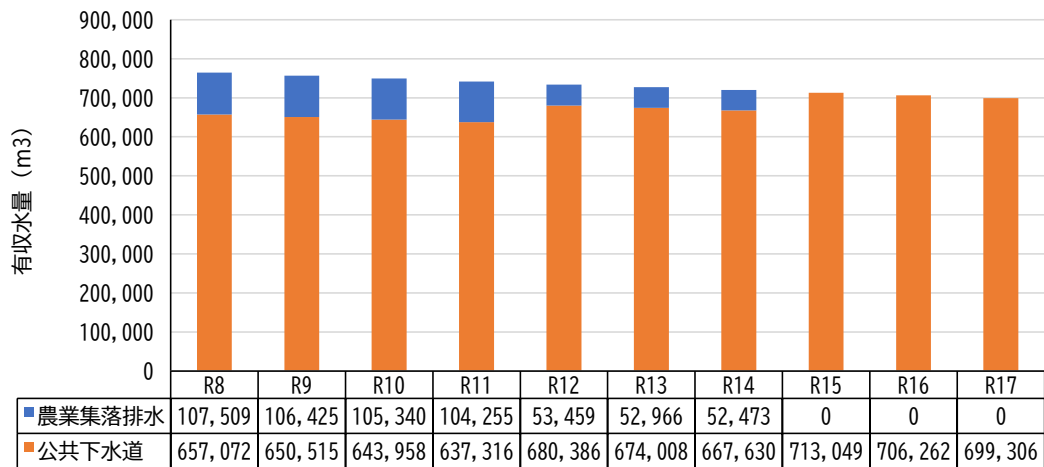


図 3.3 有収水量

## 3 使用料収入の見通し

有収水量の減少に伴い、使用料収入は減少が見込まれています。

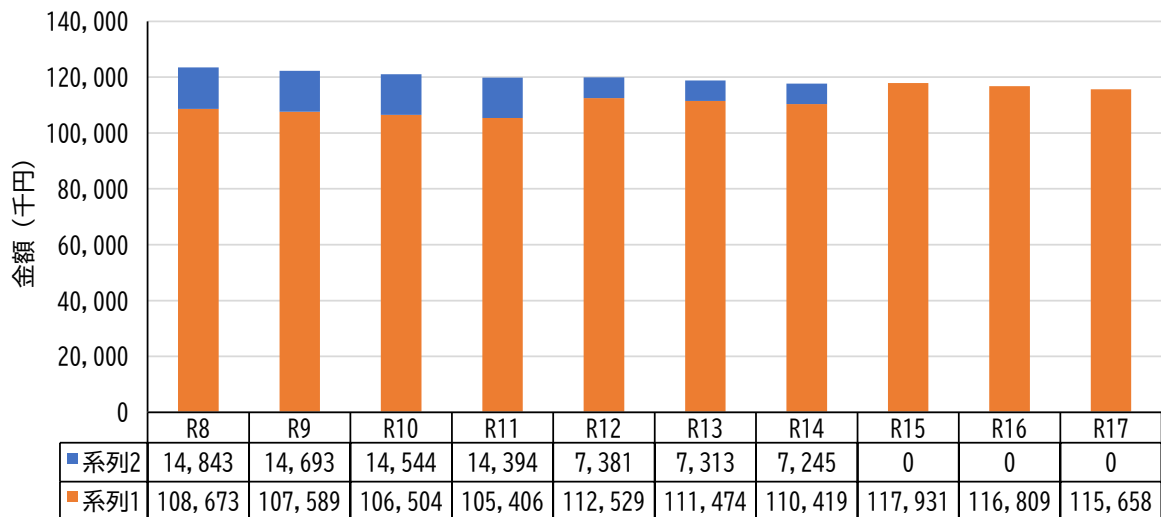


図 3.4 使用料収入

## 4 施設の見通し

---

農業集落排水区域2地区については、広域化・共同化計画に基づき、令和12年度に柳沢地区を、令和15年度に金沢地区を公共下水道へ統合し、汚水処理の一元化を図ることとしてます。

施設の老朽化が進んでいる石子沢汚水中継ポンプ場については、令和8年度以降、ストックマネジメント計画に基づいた改築更新を実施していきます。

## 5 組織の見通し

---

下水道施設に係る事務は建設課において取り扱われており、建設等に係る事務を建設整備グループ、使用料の徴収や維持管理に関する事務を下水道グループが担当しています。

今後も、これまでと同様に、現体制での下水道事業運営が継続する見通しです。

なお、社会情勢の変化などにより組織体制に影響が生じる場合は、体制の見直しについて検討を行っていきます。

## 第4章 経営の基本方針

これまでの経営戦略における基本方針に加え、令和6年度より地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計へ移行したことを考慮し、下記のとおりとします。

### 【経営の基本方針】

- ▶ 快適で衛生的な生活ができる環境づくりを進めるために、水洗化の普及を促し、良好な水質と水生生物の生息環境を実現させ、自然の豊かさを満喫できる河川環境があるまちづくりを目指します。
- ▶ 将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画にもとづく計画的、効率的な下水道施設の改築更新を実施していきます。
- ▶ 安定的な下水道事業の運営のため、整備区域内における下水道への接続の促進を進めます。
- ▶ 企業会計方式にもとづき、下水道経営の健全化を図ります。

## 第5章 投資・財政計画（収支計画）

### 1 将来収支予測のための設定条件

#### 1) 収益的収支における設定条件

##### 【収益的収入】

項 目	設 定 条 件
1. 営業収益	
(1) 下水道使用料	● 将来有収水量に令和6年度の使用料単価実績を乗じた金額を計上
(2) 受託工事収益	● 見込まない
(3) その他	● 督促手数料及び国庫補助金を計上
2. 営業外収益	
(1) 補助金	● 一般会計繰入金を計上
(2) 長期前受金戻入	● 取得済みの資産と今後取得予定の資産、資産減耗費及び元金償還に充てた一般会計繰入金に係る長期前受金戻入を計上
(3) その他	● 雑収益を計上
3. 特別利益	● 農業集落排水事業の統合に伴う長期前受金を計上

##### 【収益的支出】

項 目	設 定 条 件	
1. 営業費用		
(1) 職員給与費	● 職員の異動に伴う職員構成に大幅な変動がないものとして計上	
(2) 経費	動力費	● 将来汚水量の減少に伴う電力料金の減少及び、物価上昇による電力料金の上昇を見込む
	修繕費	● 過去の修繕状況から設定した修繕費を計上
	材料費	● 見込まない
	その他	● 維持管理や計画策定に係る委託料及び資産減耗費、流域下水道管理運営費負担金を計上
(3) 減価償却費	● 取得済みの資産と今後取得予定の資産の減価償却費を計上	
2. 営業外費用		
(1) 支払利息	● 借入済みの企業債及び新規に借入する企業債の利子分を計上	
(2) その他	● 見込まない	
3. 特別損失	● 農業集落排水事業の統合に伴う固定資産除却損を計上	

## 2) 資本的収支における設定条件

### 【資本的収入】

項 目	設 定 条 件
1. 企業債	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 改築更新費用のうち、国庫補助金を除く金額の1/2を計上</li> <li>● 流域下水道建設負担金に要する金額を計上</li> <li>● 資本費平準化債は、発行可能額を算定して計上</li> </ul>
2. 他会計出資金	● 一般会計繰入金を計上
3. 他会計補助金	● 一般会計繰入金を計上
4. 他会計負担金	● 見込まない
5. 他会計借入金	● 見込まない
6. 国庫補助金	● 改築更新費用のうち、補助対象分について費用の1/2を計上
7. 固定資産売却代金	● 見込まない
8. 工事負担金	● 新規汚水柵設置に伴う受益者分担当・負担金を計上

### 【資本的支出】

項 目	設 定 条 件
1. 建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スtockマネジメント計画をもとにした改築更新費用を計上</li> <li>● 新たな汚水柵の設置費用を計上</li> </ul>
うち職員給与費	● 見込まない
2. 企業債償還金	● 借入済み企業債及び今後借入する企業債の償還元金を計上
3. 他会計長期借入返還金	● 見込まない
4. 他会計への支出金	● 見込まない
5. その他	● 見込まない

## 3) 物価上昇の考え方

今後の物価上昇を考慮し、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(2025年8月試算)」における消費者物価上昇率(過去投影ケース)より1.0%を採用しています。

## 2 投資計画

### 1) 収益的支出

#### ① 職員給与費

建設課下水道グループ職員の人件費であり、計画期間における組織の改編は見込まれていないことから、職員の異動に伴う職員構成に大幅な変動がないものとしています。

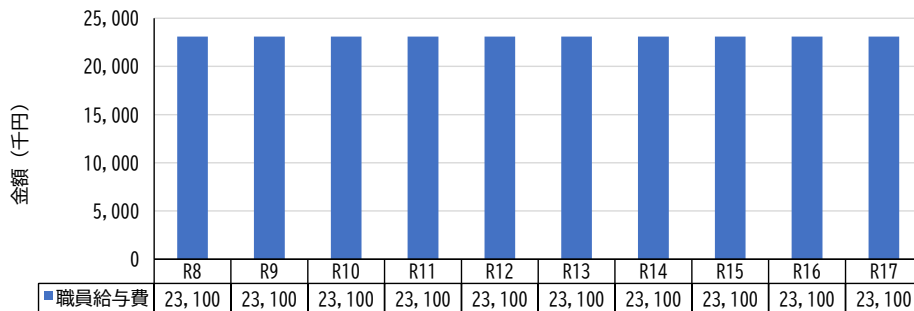


図 5.1 職員給与費

#### ② 動力費

マンホールポンプ場及び中継ポンプ場施設における電気料金であり、汚水量の減少に伴うポンプ設備などの稼働時間の減少による電力使用量の減少を見込むとともに、物価上昇率の影響による電力料金の増加を見込んでいます。

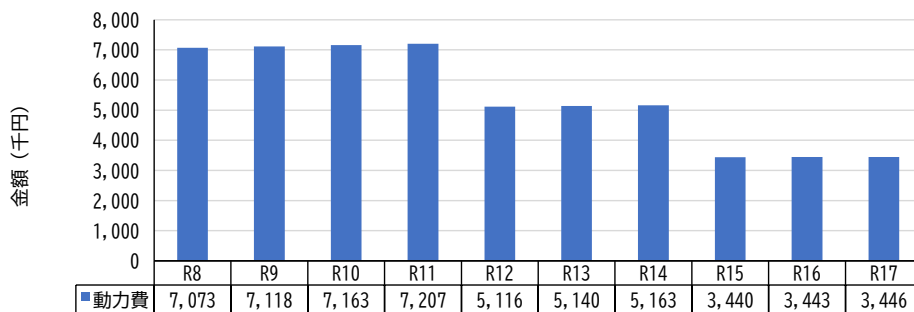


図 5.2 動力費

### ③ 修繕費

農業集落排水区域の公共下水道への接続に伴い処理場施設が廃止されることから、減少が見込まれます。

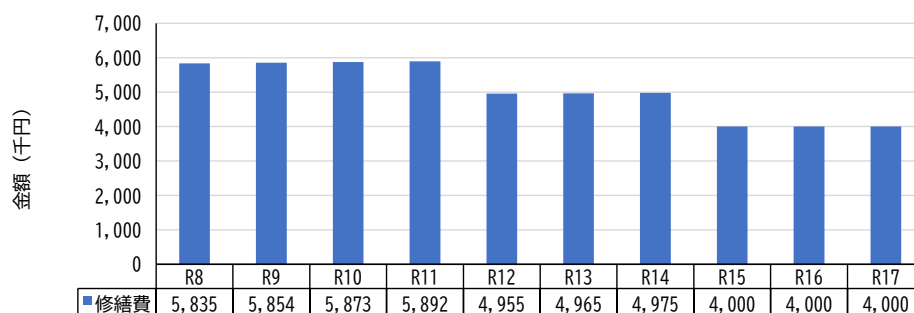


図 5.3 修繕費

### ④ 委託料

定期的に計画策定業務が発生することから、年度によって増減が見込まれます。

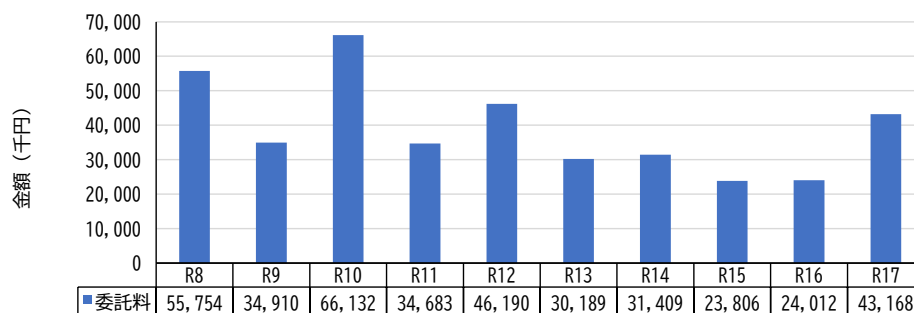


図 5.4 委託料

### ⑤ 経費その他

流域下水道管理運営費負担金や資産減耗費等について、物価上昇を見込んでいます。

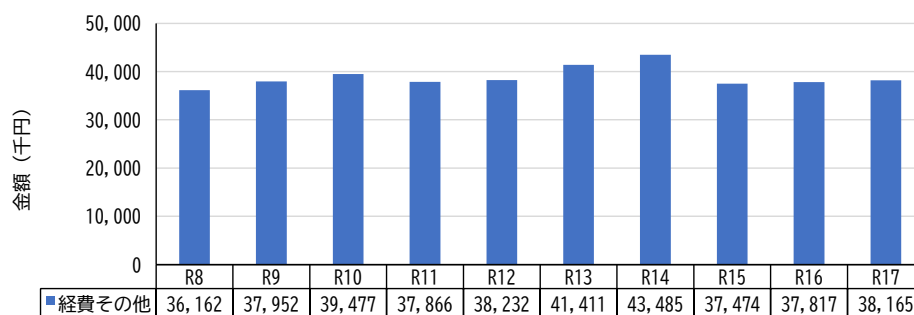


図 5.5 経費その他

## ⑥ 減価償却費

減価償却費は中継ポンプ場の改築更新に伴い新たな資産の取得が見込まれますが、今後は減少が見込まれます。

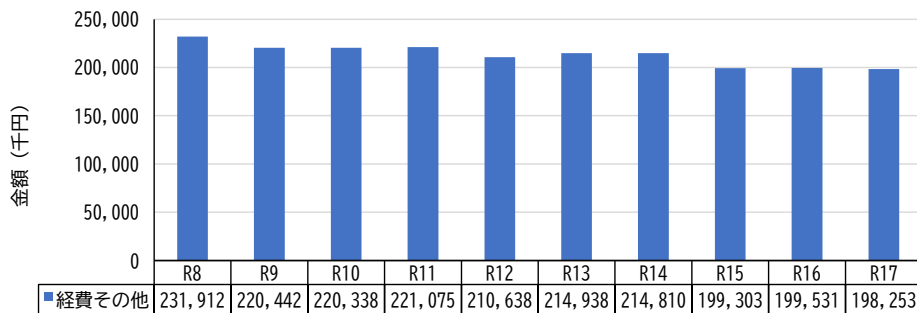


図 5.6 減価償却費

## ⑦ 支払利息

支払利息は、マンホールポンプ場や中継ポンプ場の改築更新に伴い、新たな企業債の発行に伴って増加が見込まれます。

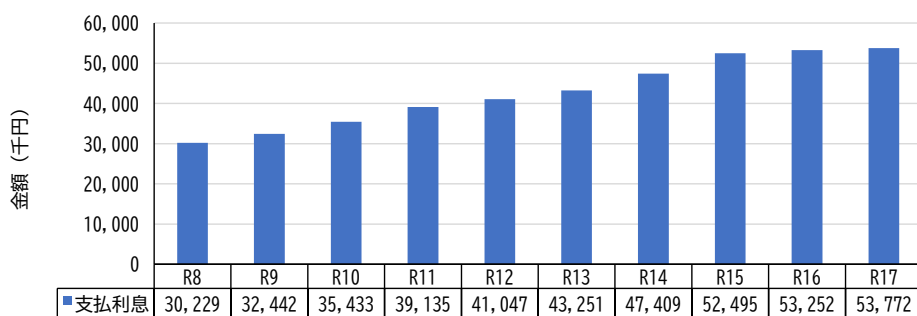


図 5.7 支払利息

## 2) 資本的支出

### ① 建設改良費

ストックマネジメント計画に基づく改築更新費用を見込むとともに、物価上昇による費用の増加を見込んでいます。

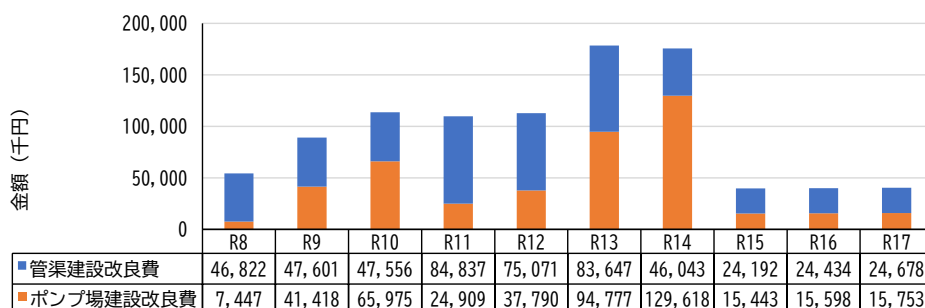


図 5.8 建設改良費

### ② 企業債元金償還金

企業債元金償還金は、マンホールポンプ場や中継ポンプ場の改築更新に伴って、新たな企業債の発行が見込まれますが、借入済みの企業債の償還が進んでいることから、減少が見込まれます。

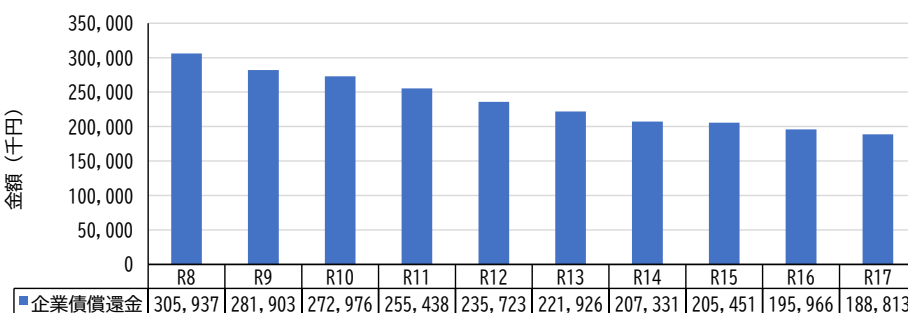


図 5.9 建設改良費

### 3 財政計画

---

#### 1) 使用料収入に関する事項

使用料収入は、将来の処理区域内人口の減少に伴う有収水量の減少により、今後は減少が見込まれています。

本経営戦略では、現行の使用料体系により推計した使用料収入において公共下水道事業の経費回収率が概ね100%となることから、計画期間内における使用料改定を見込まないものとしています。

#### 2) 営業収益（その他）に関する事項

督促手数料及び計画策定業務における国庫補助金を見込んでいます。

#### 3) 他会計補助金（他会計負担金を含む）に関する事項

他会計補助金は、総務省の繰出し基準に基づく一般会計繰入金を見込んでいます。

公共下水道事業では、経費が増加する一部年度において基準外繰入金を見込んでいます。

農業集落排水事業では、使用料収入の不足をおぎなうため、基準外繰入金を見込んでいます。

#### 4) 資本的収入に関する事項

資本的収入は、建設改良費の財源及び一般会計繰入金を見込んでいます。

建設改良費の財源となる国庫補助金等は、現在の基準をもとに算出しています。

一般会計繰入金は、総務省の繰出し基準に基づく一般会計繰入金を見込んでいます。

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに、帆たん財源が不足する年度において基準外繰入金を見込んでいます。

### 4 投資・財政計画（収支計画）

---

今後は、物価や労務単価の上昇に伴う維持管理委託費用や設計委託費用等の増加が見込まれます。

農業集落排水事業における「経費回収率が低い水準となっていますが、公共下水道事業への統合により維持管理費が低減されることが見込まれます。しかしながら、人口減に伴う使用料集の減少により将来的には悪化が見込まれていることから、社会情勢や人口動向に留意しながら、今後の使用料改定の必要性の検証を実施していきます。

【収益的収支：下水道事業全体】

【収益的収支（税抜）】		（単位：千円；税抜）		決算	予算	推計 ⇒								
年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	128,648	125,444	125,349	124,087	122,838	121,590	121,709	120,572	119,435	119,725	118,588	117,424	
	(1) 下水道使用料	128,620	125,442	125,347	124,085	122,836	121,588	121,707	120,570	119,433	119,724	118,587	117,423	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	28	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	
	2. 営業外収益	261,687	294,184	264,717	237,732	274,678	247,369	247,570	242,423	250,917	223,894	226,568	246,481	
	(1) 補助金	68,101	105,945	73,695	60,184	102,972	81,880	93,365	91,395	105,017	82,797	85,471	107,272	
	他会計補助金	62,299	88,145	73,695	60,184	102,972	81,880	88,665	91,395	105,017	82,797	85,471	102,272	
	その他補助金	5,802	17,800	0	0	0	0	4,700	0	0	0	0	5,000	
	(2) 長期前受金戻入	193,565	188,222	191,005	177,531	171,689	165,472	154,188	151,011	145,883	141,082	141,082	139,194	
	(3) その他	21	17	17	17	17	17	17	17	17	15	15	15	
	収入計 (C)	390,336	419,628	390,066	361,819	397,516	368,959	369,279	362,995	370,352	343,619	345,156	363,905	
	収益的 支出	1. 営業費用	337,304	374,149	359,836	329,376	362,083	329,823	328,231	319,743	322,942	291,123	291,903	310,132
		(1) 職員給与費	24,412	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100
基本給		11,645	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	10,841	
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		12,767	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	
(2) 経費		81,788	121,225	104,824	85,834	118,645	85,648	94,493	81,705	85,032	68,720	69,272	88,779	
動力費		5,223	7,049	7,073	7,118	7,163	7,207	5,116	5,140	5,163	3,440	3,443	3,446	
修繕費		1,634	5,817	5,835	5,854	5,873	5,892	4,955	4,965	4,975	4,000	4,000	4,000	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		74,932	108,359	91,916	72,862	105,609	72,549	84,422	71,600	74,894	61,280	61,829	81,333	
(3) 減価償却費		231,105	229,824	231,912	220,442	220,338	221,075	210,638	214,938	214,810	199,303	199,531	198,253	
2. 営業外費用		38,305	44,966	30,229	32,442	35,433	39,135	41,047	43,251	47,409	52,495	53,252	53,772	
(1) 支払利息		30,201	30,776	30,229	32,442	35,433	39,135	41,047	43,251	47,409	52,495	53,252	53,772	
(2) その他	8,104	14,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	375,610	419,115	390,065	361,818	397,516	368,958	369,278	362,994	370,351	343,618	345,155	363,904		
経常損益 (C)-(D) (E)	14,726	513	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		
特別利益 (F)	3,810	3,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	6,816	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	▲ 3,006	3,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	11,720	4,503	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	15,110	19,613	19,614	19,615	19,615	19,616	19,617	19,618	19,619	19,620	19,621	19,622		

【資本的収支：下水道事業全体】

【資本的収支（税込）】 (単位：千円；税込) 決算 予算 推計 ⇒

区 分		年 度											
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	205,900	211,100	208,400	214,700	215,100	177,300	181,200	197,200	180,400	119,100	109,500	102,300
	└─ うち 資本費平準化債	179,500	169,000	152,900	152,500	143,600	125,700	112,800	96,900	82,500	90,100	81,200	74,700
	2. 他 会 計 出 資 金	21,044	35,762	43,239	18,337	18,836	36,226	23,932	23,144	24,943	35,013	35,103	34,984
	3. 他 会 計 補 助 金	76,647	72,561	66,452	56,153	49,874	44,168	32,561	25,858	19,934	18,057	18,125	17,862
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	990	12,400	26,000	43,300	55,600	53,600	55,100	87,900	86,600	18,700	18,800	19,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	2,640	717	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	307,221	332,541	344,591	332,990	339,910	311,794	293,293	334,602	312,377	191,370	182,028	174,646
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	307,221	332,541	344,591	332,990	339,910	311,794	293,293	334,602	312,377	191,370	182,028	174,646
支 出	1. 建 設 改 良 費	16,885	54,208	84,868	99,019	121,531	117,746	119,861	185,424	182,661	46,635	47,032	47,431
	└─ うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	328,730	320,635	305,937	281,903	272,976	255,438	235,723	221,926	207,331	205,451	195,966	188,813
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	345,616	376,043	390,805	380,922	394,507	373,184	355,584	407,350	389,992	252,086	242,998	236,244
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	38,395	43,502	46,214	47,932	54,597	61,390	62,291	72,748	77,615	60,716	60,970	61,598
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	37,190	39,767	40,907	42,911	48,649	55,603	56,450	63,927	68,927	58,221	58,449	59,059
	└─ 損失勘定留保資金	37,540	41,602	40,907	42,911	48,649	55,603	56,450	63,927	68,927	58,221	58,449	59,059
	└─ 不足額-その他（消費税調整額）	37,190	39,767	40,908	42,912	48,649	55,603	56,450	63,927	68,927	58,221	58,449	59,059
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	└─ 当年度純利益	11,720	4,503	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	└─ 不足額-損益勘定留保資金-その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金												
4. そ の 他	1,205	3,735	5,306	5,020	5,948	5,787	5,841	8,821	8,688	2,495	2,521	2,539	
	その他の途中計算	1,205	3,735	5,306	5,020	5,948	5,787	5,841	8,821	8,688	2,495	2,521	2,539
	計 (F)	38,395	43,502	46,214	47,932	54,597	61,390	62,291	72,748	77,615	60,716	60,970	61,598
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【収益的収支：公共下水道事業】

【収益的収支（税抜）】		（単位：千円；税抜）		決算	予算	推計 ⇒								
年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	113,185	110,770	110,287	109,175	108,076	106,978	114,218	113,149	112,080	119,725	118,588	117,424	
	(1) 下水道使用料	113,164	110,769	110,286	109,174	108,075	106,977	114,217	113,148	112,079	119,724	118,587	117,423	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営業外収益	223,809	259,738	233,573	206,314	242,938	215,312	228,956	223,688	232,073	223,146	225,905	245,896	
	(1) 補助金	51,028	92,293	62,818	48,963	91,429	70,020	86,110	84,019	97,532	82,049	84,808	106,687	
	他会計補助金	45,226	74,493	62,818	48,963	91,429	70,020	81,410	84,019	97,532	82,049	84,808	101,687	
	その他補助金	5,802	17,800	0	0	0	0	4,700	0	0	0	0	5,000	
	(2) 長期前受金戻入	172,765	167,430	170,740	157,336	151,494	145,277	142,831	139,654	134,526	141,082	141,082	139,194	
	(3) その他	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	収入計 (C)	336,994	370,508	343,860	315,489	351,014	322,290	343,174	336,837	344,153	342,871	344,493	363,320	
	収益的 支出	1. 営業費用	291,116	327,348	314,554	284,004	316,528	284,084	303,029	294,450	297,556	291,123	291,903	310,132
		(1) 職員給与費	24,160	22,829	22,829	22,829	22,829	22,829	22,964	22,964	22,964	23,100	23,100	23,100
基本給		11,392	10,570	10,570	10,570	10,570	10,570	10,705	10,705	10,705	10,841	10,841	10,841	
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		12,767	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	12,259	
(2) 経費		62,910	101,754	86,173	67,002	99,630	66,449	85,007	72,128	75,362	68,720	69,272	88,779	
動力費		2,213	2,964	2,947	2,951	2,954	2,956	3,184	3,189	3,192	3,440	3,443	3,446	
修繕費		73	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		60,624	94,790	79,226	60,051	92,676	59,493	77,823	64,939	68,170	61,280	61,829	81,333	
(3) 減価償却費		204,046	202,765	205,552	194,173	194,069	194,806	195,058	199,358	199,230	199,303	199,531	198,253	
2. 営業外費用		37,203	42,762	29,305	31,484	34,486	38,205	40,144	42,386	46,596	51,747	52,589	53,187	
(1) 支払利息		29,337	29,853	29,305	31,484	34,486	38,205	40,144	42,386	46,596	51,747	52,589	53,187	
(2) その他	7,866	12,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	328,318	370,110	343,859	315,488	351,014	322,289	343,173	336,836	344,152	342,870	344,492	363,319		
経常損益 (C)-(D) (E)	8,676	398	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		
特別利益 (F)	3,460	3,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	6,383	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	▲ 2,923	3,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	5,753	4,028	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	15,110	19,138	19,139	19,140	19,140	19,141	19,142	19,143	19,144	19,145	19,146	19,147		

【資本的収支：公共下水道事業】

【資本的収支（税込）】 (単位：千円；税込) 決算 予算 推計 ⇒

区 分		年 度											
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	199,900	207,900	205,400	211,500	212,200	174,800	179,200	195,700	179,600	119,100	109,500	102,300
	└─ うち 資本費平準化債	173,500	165,800	149,900	149,300	140,700	123,200	110,800	95,400	81,700	90,100	81,200	74,700
	2. 他 会 計 出 資 金	20,667	31,184	39,809	14,790	15,267	32,608	18,460	17,759	19,562	25,422	26,388	27,100
	3. 他 会 計 補 助 金	76,647	72,561	66,452	56,153	49,874	44,168	32,561	25,858	19,934	18,057	18,125	17,862
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	990	12,400	26,000	43,300	55,600	53,600	55,100	87,900	86,600	18,700	18,800	19,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	2,640	717	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	300,844	324,763	338,161	326,243	333,441	305,676	285,821	327,717	306,196	181,779	173,313	166,762	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	300,844	324,763	338,161	326,243	333,441	305,676	285,821	327,717	306,196	181,779	173,313	166,762	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	16,885	52,488	84,868	99,019	121,531	117,746	119,861	185,424	182,661	46,635	47,032	47,431
	└─ うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	314,446	308,410	293,412	269,082	260,433	243,246	224,028	210,818	196,927	195,860	187,251	180,929
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	331,332	361,898	378,280	368,101	381,964	360,992	343,889	396,242	379,588	242,495	234,283	228,360	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		30,488	37,135	40,119	41,858	48,523	55,316	58,068	68,525	73,392	60,716	60,970	61,598
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	29,283	33,556	34,812	36,837	42,575	49,529	52,227	59,704	64,704	58,221	58,449	59,059
	└─ 損失勘定留保資金	31,282	35,335	34,812	36,837	42,575	49,529	52,227	59,704	64,704	58,221	58,449	59,059
	└─ 不足額-その他（消費税調整額）	29,283	33,556	34,813	36,838	42,575	49,529	52,227	59,704	64,704	58,221	58,449	59,059
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	└─ 当年度純利益	5,753	4,028	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	└─ 不足額-損益勘定留保資金-その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金												
4. そ の 他	1,205	3,579	5,306	5,020	5,948	5,787	5,841	8,821	8,688	2,495	2,521	2,539	
└─ その他の途中計算	1,205	3,579	5,306	5,020	5,948	5,787	5,841	8,821	8,688	2,495	2,521	2,539	
計 (F)	30,488	37,135	40,119	41,858	48,523	55,316	58,068	68,525	73,392	60,716	60,970	61,598	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【収益的収支：農業集落排水事業】

【収益的収支（税抜）】

（単位：千円；税抜）

区 分		年度		決算	予算	推 計 ⇒								
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	15,463	14,674	15,062	14,912	14,762	14,612	7,491	7,423	7,355	0	0	0	
	(1) 下水道使用料	15,456	14,673	15,061	14,911	14,761	14,611	7,490	7,422	7,354	0	0	0	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	7	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
	2. 営業外収益	37,878	34,446	31,144	31,418	31,740	32,057	18,614	18,735	18,844	748	663	585	
	(1) 補助金	17,073	13,652	10,877	11,221	11,543	11,860	7,255	7,376	7,485	748	663	585	
	他会計補助金	17,073	13,652	10,877	11,221	11,543	11,860	7,255	7,376	7,485	748	663	585	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	20,800	20,792	20,265	20,195	20,195	20,195	11,357	11,357	11,357	0	0	0	
	(3) その他	5	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	
	収入計 (C)	53,341	49,120	46,206	46,330	46,502	46,669	26,105	26,158	26,199	748	663	585	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	46,189	46,801	45,282	45,372	45,555	45,739	25,202	25,293	25,386	0	0	0
		(1) 職員給与費	252	271	271	271	271	271	136	136	136	0	0	0
基本給		252	271	271	271	271	271	136	136	136	0	0	0	
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経費		18,878	19,471	18,651	18,832	19,015	19,199	9,486	9,577	9,670	0	0	0	
動力費		3,009	4,085	4,126	4,167	4,209	4,251	1,932	1,951	1,971	0	0	0	
修繕費		1,561	1,817	1,835	1,854	1,873	1,892	955	965	975	0	0	0	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		14,308	13,569	12,690	12,811	12,933	13,056	6,599	6,661	6,724	0	0	0	
(3) 減価償却費		27,059	27,059	26,360	26,269	26,269	26,269	15,580	15,580	15,580	0	0	0	
2. 営業外費用		1,103	2,204	924	958	947	930	903	865	813	748	663	585	
(1) 支払利息		864	923	924	958	947	930	903	865	813	748	663	585	
(2) その他	238	1,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	47,291	49,005	46,206	46,330	46,502	46,669	26,105	26,158	26,199	748	663	585		
経常損益 (C)-(D) (E)	6,050	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益 (F)	350	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	▲ 83	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	5,967	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	15,110	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585	15,585		

【資本的収支：農業集落排水事業】

【資本的収支（税込）】 (単位：千円；税込) 決算 予算 推計 ⇒

区 分		年 度											
		2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	6,000	3,200	3,000	3,200	2,900	2,500	2,000	1,500	800	0	0	0
	└─ うち 資本費平準化債	6,000	3,200	3,000	3,200	2,900	2,500	2,000	1,500	800	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	377	4,578	3,430	3,547	3,569	3,618	5,472	5,385	5,381	9,591	8,715	7,884
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	6,377	7,778	6,430	6,747	6,469	6,118	7,472	6,885	6,181	9,591	8,715	7,884	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	6,377	7,778	6,430	6,747	6,469	6,118	7,472	6,885	6,181	9,591	8,715	7,884	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	1,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	└─ うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企 業 債 償 還 金	14,284	12,225	12,525	12,821	12,543	12,192	11,695	11,108	10,404	9,591	8,715	7,884
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	14,284	14,145	12,525	12,821	12,543	12,192	11,695	11,108	10,404	9,591	8,715	7,884	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	7,907	6,367	6,095	6,074	6,074	6,074	4,223	4,223	4,223	0	0	0	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,258	6,211	6,095	6,074	6,074	6,074	4,223	4,223	4,223	0	0	
	└─ 損失勘定留保資金	6,258	6,267	6,095	6,074	6,074	6,074	4,223	4,223	4,223	0	0	
	└─ 不足額-その他（消費税調整額）	7,907	6,211	6,095	6,074	6,074	6,074	4,223	4,223	4,223	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	└─ 当年度純利益	5,967	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	└─ 不足額-損益勘定留保資金-その他	1,649	0	0	0	0	0						
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	0	156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
└─ その他の途中計算	0	156	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (F)	7,907	6,367	6,095	6,074	6,074	6,074	4,223	4,223	4,223	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## 5 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組

---

本経営戦略に未反映の取り組みは以下のとおりです。

### ◆管路施設の耐震化

本町では令和8年度に管路施設耐震化計画の策定を予定しており、これに基づく管路施設の耐震化への取り組みについては、今後、検討を進めていきます。

### ◆ウォーターPPP事業

ウォーターPPPは、令和5年6月に国により示された新たな官民連携手法の一つですが、本町では農業集落排水区域の公共下水道事業への統合や、当面は中継ポンプ場の改築更新が主になっていくことなどから、今後、導入可能性について検討を進めていきます。

### ◆中継ポンプ場のダウンサイジング

人口減少に伴い、今後は中継ポンプ場への流入汚水量が減少していくことが見込まれることから、将来的な中継ポンプ場のダウンサイジングについて、今後、検討を進めていきます。

## 第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### 1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月22日)」に基づき、本町公共下水道事業における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

#### 1. これまでの経過と取組

当町の下水道事業は、平成元年度に公共下水道事業の整備に着手し、昭和60年度に農業集落排水事業の整備に着手し、平成4年3月には公共下水道事業、農業集落排水事業ともに供用開始されました。

平成30年度には農業集落排水区域のうち岡地区を、令和元年度には土橋地区を公共下水道事業へ統合し、現在の公共下水道1処理区(最上川流域関連山形処理区)及び農業集落排水区域2地区(柳沢地区、金沢地区)において下水道事業を継続しています。

令和6年度には、地方公営企業法の一部を適用して、両事業の会計を統合するとともに、会計方式を企業会計方式へと移行し、維持管理費の低減と、経営状況の透明化及び効率的な事業運営を図るなど、継続的に経営健全化に取り組んでまいりました。

#### 2. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

取り組み		年度										
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
①	経営戦略の計画期間	→										
	経営戦略の見直し					◎ 見直し						◎ 見直し
②	農業集落排水施設の統合 (柳沢地区→公共下水道)	◎ 実施 設計	→ 接続工事			◎ 供用 開始						
	農業集落排水施設の統合 (金沢地区→公共下水道)					◎ 実施 設計	→ 接続工事			◎ 供用 開始		
③	ストックマネジメント計画 点検調査計画	→										
	ストックマネジメント計画 修繕・改築計画	→										
④	ストックマネジメント計画 見直し							◎ 見直し				
⑤	使用料改定の必要性の検証					→ 検証						→ 検証
	使用料の改定 ※必要に応じて						→ 改定 準備					→ 改定 準備

### 3. 業績目標

#### (1) 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

#### (2) 取り組み内容

##### ① 経営戦略の進捗管理

進捗管理と事後検証を実施し、5年ごとに経営戦略の改定を行います。

また、社会情勢の変化や、一般会計繰入金や国庫補助金の額の変更など、経営に大きな影響を与える事項が変更となる場合は、その都度見直しを実施します。

##### ② 農業集落排水施設の公共下水道への統合

令和12年度に柳沢地区を、令和15年度に金沢地区を公共下水道事業へ統合し、汚水処理を一元化し、維持管理費用の効率的な削減に努めます。

##### ③ スtockマネジメント計画の管理

Stockマネジメント計画は5年に1回程度見直しを行い、施設の健全性を維持するための適切な改築更新を実施し、効率的かつ安定的な下水道施設の運用に努めます。

##### ④ 使用料改定の必要性の検証

5年1回の頻度で使用料改定の必要性について検証を行い、必要に応じて使用料の改定（収支構造の適正化）を行います。

#### (3) 業績目標

経営戦略の進捗管理と事後検証を行い、維持管理費用の低減に向けた取り組みを行い、令和17年度における経費回収率100%以上を目標とします。

公共下水道事業については、経費回収率100%の継続を目標とします。

#### 【計画期間の経費回収率】

種別	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	平均
経費回収率	97.01%	96.74%	89.34%	96.16%	98.28%	98.14%	97.99%	99.51%	99.48%	99.53%	97.22%
公共下水道	100.00%	100.00%	91.42%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.14%
農業集落排水	79.61%	78.07%	76.55%	75.06%	77.87%	76.44%	75.02%	0.00%	0.00%	0.00%	53.86%

※令和15年度位以降の農業集落排水事業の経費回収率位は、使用料収入が無くなることから、0%としています。

## 2 経営戦略の進捗管理

本経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とし、前期（令和8年度から令和12年度）、後期（令和13年度から令和17年度）に区分し、総務省より経営戦略の見直しを5年毎に実施することが求められていることを踏まえ、各期末に見直しを予定する。

経営戦略の実施にあたっては、各施策をPDCAサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進していくものとする。

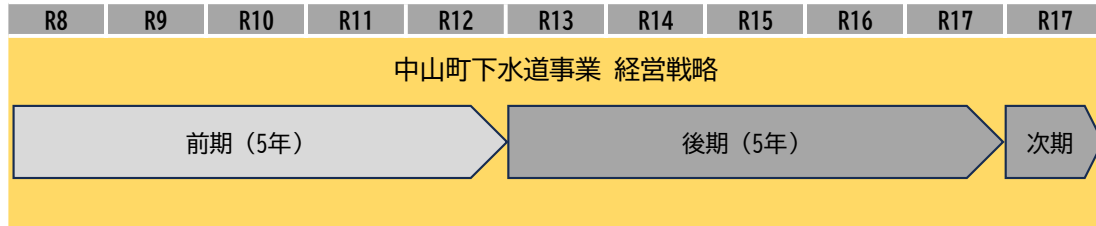


図 6.1 経営戦略の計画期間

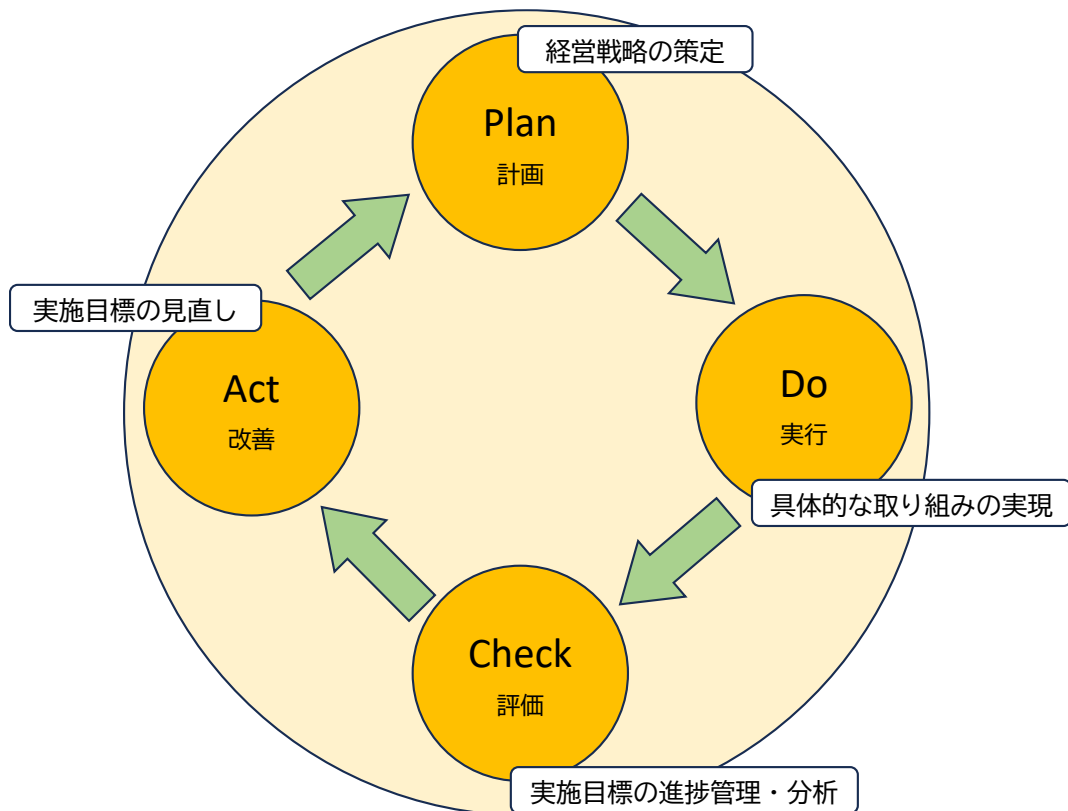
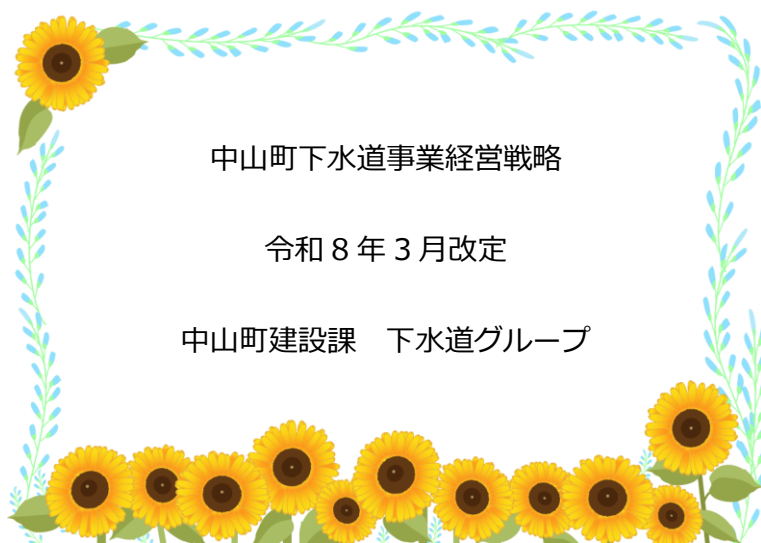


図 6.2 経営戦略の進捗管理



中山町下水道事業経営戦略

令和 8 年 3 月改定

中山町建設課 下水道グループ